

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	528,619	588,176	1,176,687
経常利益 (千円)	20,857	30,262	72,780
四半期(当期)純利益 (千円)	24,986	31,584	44,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額 (千円)	821,978	849,847	829,956
総資産額 (千円)	1,106,018	1,160,845	1,192,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.18	9.32	12.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	74.3	73.2	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,246	62,692	35,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,913	10,706	26,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,755	37,234	73,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	127,675	199,161	184,410

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.10	4.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、雇用・所得環境の改善による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰により、業務の効率化を進めるための店舗・設備投資とともにIT投資意欲は比較的堅調に推移いたしました。また、当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移いたしました。エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、社員教育投資、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けのCHAINS +及び卸売業・メーカー向けのGROWBSへの研究開発投資の効果もあらわれ、受注は好調に推移いたしました。特に、2017年4月に新規リリースしたGROWBSについては、バージョンアップ後初の受注に成功し、納品に向けてプロジェクトが進捗しております。この先の見込み案件も多く、今後も好調に受注を確保していける見通しですが、顧客の業務を深く理解したうえで高付加価値なソフトウェアを提供しなければならない事業特性上、プロジェクトマネジメントを行うことのできる専門性の高い社員数を急に増やすことはできず、限られた要員数で事業を行っています。そのため、売上高の伸びは限定的となりました。

今後とも当社は、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、地に足を付けて以下の施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続します。

当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化とサービス提供範囲を拡大するとともに、新しいサービスを創出します。

魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下してテクニカルスキル及びビジネススキルの向上を図ります。そして、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指します。

顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進したうえで、PMO (Project Management Office) を活用したより効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築し、リーズナブルで高品質な製品を提供してまいります。

当第2四半期累計期間においても上記の施策を実施することにより、各プロジェクトの効率的な運営を行うことができました。

このような結果、当事業年度の売上高は5億88百万円（前年同期比111.3%）となりました。利益面では、当社パッケージ・ソフトウェア製品の研究開発投資額を増額しましたが、プロジェクトマネジメントの改善による各プロジェクトの利益率が改善されたことにより、営業利益は25百万円（前年同期比161.1%）、経常利益は30百万円（前年同期比145.1%）となりました。また、投資有価証券の売却により四半期純利益は31百万円（前年同期比126.4%）となりました。

今後とも、更なるパッケージ・ソフトウェアの強化と個別のお客様への対応を着実に実行し、新規のお客様のシステム再構築へのタイミングを捉えた提案を加速してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ14百万円増加し199百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、62百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益43百万円及び売上債権の減少74百万円による獲得があり、法人税等の支払17百万円及びその他27百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円及び投資有価証券の売却による収入33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,500	-	302,000	-	106,146

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅田 渉	名古屋市天白区	604	17.25
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	462	13.20
梅田 源	名古屋市熱田区	337	9.62
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	243	6.94
JBC Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	140	4.00
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	80	2.28
兵藤 光沖	愛知県豊明市	69	1.99
山田 正明	名古屋市中区	61	1.75
井上 正信	名古屋市港区	59	1.68
計	-	2,206	63.04

(注) 上記のほか、自己株式が112千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,385,000	3,385	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,385	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区 三番町21 - 8	112,000	-	112,000	3.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,410	259,161
受取手形及び売掛金	287,343	218,106
商品及び製品	344	768
仕掛品	15,050	27,586
その他	86,047	80,968
流動資産合計	633,197	586,590
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,441	64,472
土地	116,436	116,436
その他(純額)	68,264	59,714
有形固定資産合計	252,142	240,622
無形固定資産	51,597	76,497
投資その他の資産		
投資有価証券	240,492	233,669
その他	15,100	23,639
貸倒引当金	173	173
投資その他の資産合計	255,419	257,135
固定資産合計	559,159	574,255
資産合計	1,192,356	1,160,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,757	49,020
1年内返済予定の長期借入金	6,464	-
未払法人税等	24,558	16,836
賞与引当金	50,240	52,004
その他	156,186	138,795
流動負債合計	301,205	256,656
固定負債		
リース債務	45,687	35,933
その他	15,506	18,408
固定負債合計	61,194	54,342
負債合計	362,400	310,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	106,146	106,146
利益剰余金	406,830	418,092
自己株式	23,785	23,785
株主資本合計	791,191	802,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,765	47,393
評価・換算差額等合計	38,765	47,393
純資産合計	829,956	849,847
負債純資産合計	1,192,356	1,160,845

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	528,619	588,176
売上原価	347,921	374,790
売上総利益	180,698	213,386
販売費及び一般管理費	164,904	187,940
営業利益	15,793	25,445
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	4,014	4,195
その他	1,490	1,072
営業外収益合計	5,512	5,275
営業外費用		
支払利息	162	162
その他	286	294
営業外費用合計	448	457
経常利益	20,857	30,262
特別利益		
投資有価証券売却益	18,722	13,300
特別利益合計	18,722	13,300
税引前四半期純利益	39,580	43,563
法人税、住民税及び事業税	5,527	10,978
法人税等調整額	9,066	1,000
法人税等合計	14,594	11,978
四半期純利益	24,986	31,584

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,580	43,563
減価償却費	22,018	31,375
賞与引当金の増減額(は減少)	15,395	1,764
その他の引当金の増減額(は減少)	2,696	-
受取利息及び受取配当金	4,022	4,202
支払利息	162	162
投資有価証券売却損益(は益)	18,722	13,300
売上債権の増減額(は増加)	68,148	74,072
たな卸資産の増減額(は増加)	5,453	12,958
仕入債務の増減額(は減少)	9,792	17,459
その他	64,527	27,162
小計	9,299	75,855
利息及び配当金の受取額	4,027	4,204
利息の支払額	162	162
役員退職慰労金の支払額	560	-
法人税等の支払額	20,851	17,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246	62,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,439	2,791
無形固定資産の取得による支出	29,706	40,452
投資有価証券の取得による支出	3,765	789
投資有価証券の売却による収入	20,880	33,327
その他	1,117	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,913	10,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,504	6,464
配当金の支払額	20,936	20,213
その他	9,315	10,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,755	37,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,916	14,750
現金及び現金同等物の期首残高	195,592	184,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,675	199,161

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	16,542千円	19,990千円
給与手当	44,462	48,930
賞与引当金繰入額	10,094	13,013
研究開発費	36,601	42,047

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	187,675千円	259,161千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	127,675	199,161

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	20,892	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	20,322	6	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円18銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,986	31,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,986	31,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,482	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。